

2022年9月期 第2四半期 決算説明資料

2022年5月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

目次

総括	2
連結業績概況	3
四半期連結業績推移	4
セグメント別業績	5
投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益	7
エンタテインメント・サービス事業 業績等	8
投融資残高の推移	10
受託資産残高の推移	11
公共コンサルティング事業 取引先団体数	12
連結財務諸表	13
連結経営指標等の推移	16
会社概要	17

**投資銀行事業は、プライベートエクイティ（PE）投資実行が順調に進む。
案件組成時の手数料収入を確保するも、投資回収予定が第3四半期以降の案件もあり、
全社費用をまかなうに至らず、営業損失。
メッツァはコロナ再拡大の影響を受けたが、リニューアルやECサイト開始などの施策
を実行し、収益性改善。**

①投資銀行事業

PE投資、航空機アセットマネジメント（航空機AM）が好調。

PE投資案件が集中した前年同期比は減収減益だが、組成件数・投資残高は順調に増加し仕込みが進む。

AM受託資産残高は、海外投資家の不動産AM受託等により前期末比136億円増の401億円。

- ・ PE投資案件の引き合いは続き、複数案件に投資実行。投資残高は増加。
半年～1年程度バリュアップを行い、第3四半期以降の投資回収を予定。
- ・ 航空機AMは好調。四半期ベースで過去最大の売上高となる。
- ・ 海外投資家ファンドの不動産アセットマネジメント受託や、再生可能エネルギー関連の新規設定ファンドの投資一任受託などにより、
受託資産残高が増加し、1年後に500億円も視野に入る。中長期で安定的に運用報酬を得るストック型収益の基盤が強化される。

②公共コンサルティング事業

新規取引先の開拓が進み、増収。黒字転換。

- ・ 財務書類作成等支援や公共施設等総合管理計画の見直し支援業務が増加。取引先団体数（累計）は前年比27団体増の385団体となる。

③エンタテインメント・サービス事業

ムーミンバレーパークを12月にリニューアル。

コロナ禍の影響で売上高は横ばいだが、収益性改善によりセグメント損失は縮小。

- ・ 当第2四半期のメッツァ来園者数は、コロナ再拡大の影響で緊急事態宣言があった前第2四半期と同じ水準で推移。
リニューアルによりもたらされた固定費削減効果により、セグメント損失は縮小。
- ・ ライセンス関連は、ライセンシーのムーミン商材の取扱高が拡大し、増収。

連結業績概況

(単位：百万円)

	2021年9月期 第2四半期累計	2022年9月期 第2四半期累計	増減額	増減率	通期業績予想 2021/11発表	業績予想 進捗率
売上高	4,874	4,421	△ 453	△ 9.3%	8,000	55.3%
売上総利益	2,384	1,609	△ 774	△ 32.5%	—	—
営業利益	840	△39	△ 880	—	450	—
経常利益	831	△51	△ 882	—	300	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	618	△203	△ 821	—	100	—
償却前営業利益	1,186	262	△ 924	△ 77.9%	—	—

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

収益認識会計基準等適用による影響

メツアでの物販の一部が消化仕入のため、従来の会計処理方法に比べて売上高・売上原価がそれぞれ37百万円減少。
売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

売上高

PE投資案件の組成と投資実行は順調に進むが、前第2四半期に案件が集中していた影響により、減収。

売上総利益

原価率が低い業務受託、企業投資の売上高が減少する一方、相対的に原価率が高い航空機AMやアセット投資等の売上高が増加したことにより、売上高の減少に比べ、売上総利益の減少が大きくなる。

営業利益

販管費はメツア関連が減少するも、他の事業は事業拡大に伴い6.9%増。

親会社株主に帰属する 四半期純利益

ムーミン物語の損失減により非支配株主へ按分される損失が減少したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が前年同期比121百万円増加し、122百万円となる。

連結業績予想

第3四半期以降にPE投資案件の投資回収が見込め、航空機AMは今後も好調を維持すると見込む。
メツアは、コロナ禍が徐々に落ち着きレジャー需要も回復が見込める環境となりつつある。
以上のことから、利益面の進捗は遅れているものの連結業績予想は変更せず。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2021/9期						2022/9期			前Q2比 増減額 (増減率)	前Q2累計比 増減額 (増減率)
	Q 1	Q 2	Q 2 累計	Q 3	Q 4	Q 4 累計	Q 1	Q 2	Q 2 累計		
売上高	2,020	2,854	4,874	1,536	1,696	8,107	2,272	2,148	4,421	△ 705 (△ 24.7%)	△ 453 (△ 9.3%)
売上総利益	825	1,558	2,384	462	524	3,370	897	712	1,609	△ 846 (△ 54.3%)	△ 774 (△ 32.5%)
営業利益	53	787	840	△375	△287	178	62	△102	△39	△ 890 (－)	△ 880 (－)
経常利益	9	821	831	△393	△321	115	39	△91	△51	△ 913 (－)	△ 882 (－)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△63	681	618	△298	△189	130	△47	△155	△203	△ 836 (－)	△ 821 (－)
償却前営業利益	224	962	1,186	△232	△136	817	213	49	262	△ 913 (△ 94.9%)	△ 924 (△ 77.9%)

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

セグメント別業績 - 1

- ・投資銀行事業は、PE投資案件の組成と投資実行は順調に進むが、前Q2に案件が集中していた影響により、減収減益。
- ・公共コンサルティング事業は、財務書類作成等支援や公共施設等総合管理計画の見直し支援が増加し、69.7%の増収。黒字化。
- ・エンタテインメント・サービス事業は、リニューアルによる固定費削減効果により、収益性が改善。

(単位：百万円)

報告セグメント	科目	2021/9期						2022/9期			前Q2比	前Q2 累計比
		Q1	Q2	Q2累計	Q3	Q4	Q4累計	Q1	Q2	Q2累計		
投資銀行事業	売上高	812	1,856	2,669	632	759	4,061	1,058	1,135	2,193	✓ △721	✓ △475
	売上総利益	499	1,492	1,991	335	399	2,725	574	507	1,081	✓ △984	✓ △910
	セグメント利益	142	1,180	1,322	△47	28	1,303	198	112	310	✓ △1,067	✓ △1,011
公共コンサルティング事業	売上高	62	56	118	43	80	242	108	92	✓ 201	36	✓ 82
	売上総利益	38	31	70	29	48	148	54	49	103	17	32
	セグメント利益	△2	0	△3	△6	6	△3	8	3	✓ 12	4	✓ 15
エンタテインメント・サービス事業	売上高	1,223	1,007	2,231	939	935	4,106	1,181	997	2,179	△10	△52
	売上総利益	327	64	391	132	109	632	301	187	489	✓ 123	✓ 97
	セグメント利益	47	△203	△155	△175	△170	△501	36	△61	△25	✓ 141	✓ 129
調整額 (セグメント間取引 消去又は全社費用)	売上高	△78	△66	△144	△79	△78	△303	△76	△76	△153	△10	△8
	売上総利益	△39	△30	△69	△34	△32	△136	△32	△32	△64	△2	4
	セグメント利益	△134	△188	△323	△145	△151	△619	△180	△156	△337	32	△14
連結P L計上額	売上高	2,020	2,854	4,874	1,536	1,696	8,107	2,272	2,148	4,421	△705	△453
	売上総利益	825	1,558	2,384	462	524	3,370	897	712	1,609	△846	△774
	セグメント利益	53	787	840	△375	△287	178	62	△102	△39	△890	△880
関連事項			緊急事態宣言 (1都3県は 1/8 - 3/21)		緊急事態宣言 (東京都は 4/25 - 6/20)	緊急事態宣言 (東京都は 7/12 - 9/30、 埼玉県は8/2 - 9/30)			まん延防止等 重点措置 (1都3県は 1/21 - 3/21)			

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額（セグメント利益）（2022年9月期Q2は△337百万円）には、セグメント間取引消去（2022年9月期Q2累計は96百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2022年9月期Q2累計は△433百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント別業績 - 2

売上高

(百万円)

6,000

4,000

2,000

0

2021/9
Q2累計

2022/9
Q2累計

4,874

4,421

453百万円減 (9.3%減)

△ 144

△ 153

118

201

2,669

2,193

2,231

2,179

売上総利益

(百万円)

3,000

2,000

1,000

0

2021/9
Q2累計

2022/9
Q2累計

2,384

1,609

774百万円減 (32.5%減)

△ 69

△ 64

391

70

1,991

1,081

103

489

営業利益

(百万円)

1,500

1,000

500

0

△ 500

2021/9
Q2累計

2022/9
Q2累計

880百万円減

840

1,322

12
(公共)

△ 25

39

△ 323

△ 337

△ 155

△ 3
(公共)

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。

投資銀行事業

公共コンサルティング事業

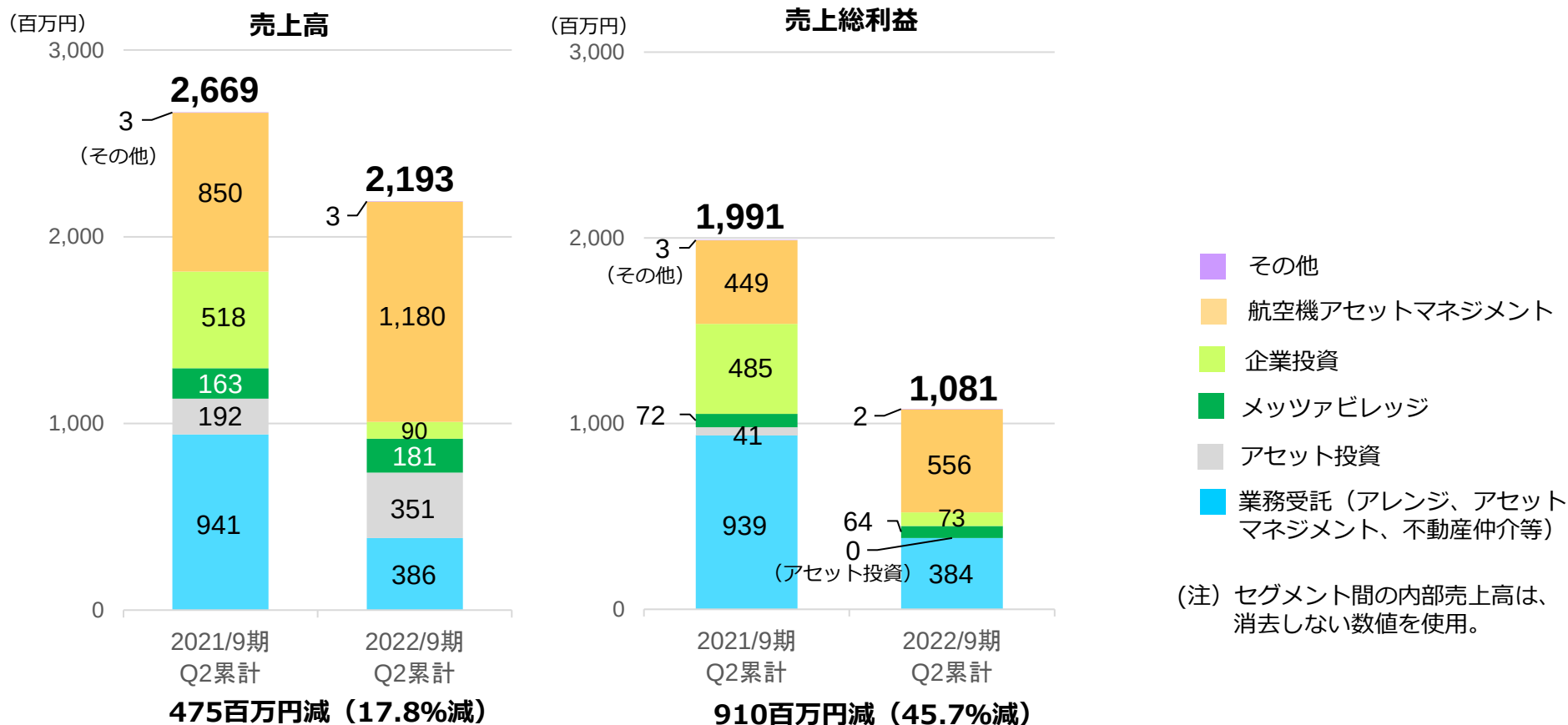
エンタテインメント・サービス事業

全社費用または取引消去

投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益

航空機AMが増収となるも、前第2四半期におけるPE投資の案件集中の影響で減収。

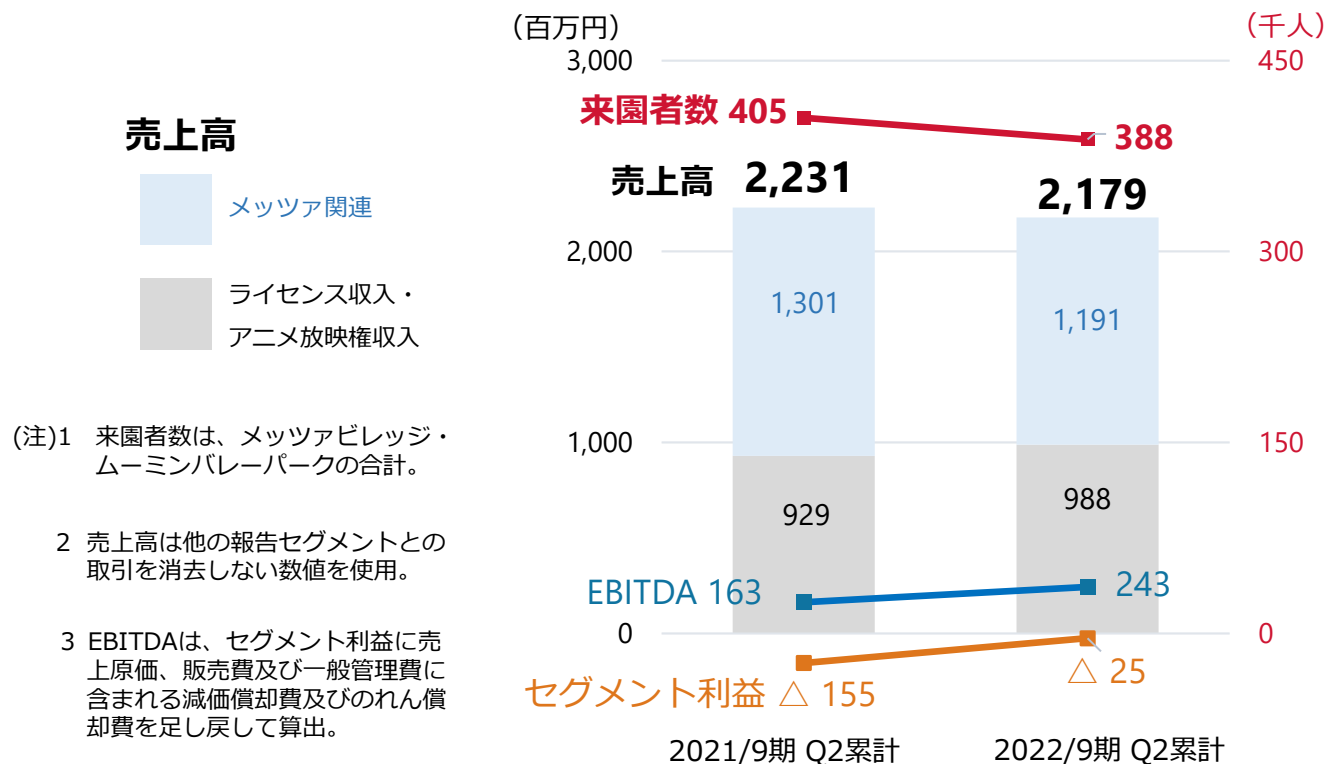
- ・ **業務受託、企業投資** PE投資案件の組成と投資実行は順調に進むが、前第2四半期に案件が集中していた影響により、減収。
投資回収はバリュアップ後の第3四半期以降を予定。
- ・ **アセット投資** 不動産信託受益権売却が進み、増収。
- ・ **航空機AM** コロナ禍により、機体検査や機体返還などの技術サービスが、引き続き好調。
増加する引き合いに対し外部委託を増やし対応。売上高、売上総利益とも増加。



エンタテインメント・サービス事業—業績等

ライセンス関連は業績拡大するも、メッツァはコロナ禍の影響が続く。
売上高は前Q2累計比で52百万円減*となるも、メッツァの収益性改善により
セグメント損失は129百万円縮小。*収益認識会計基準等適用の影響を除くと14百万円減。

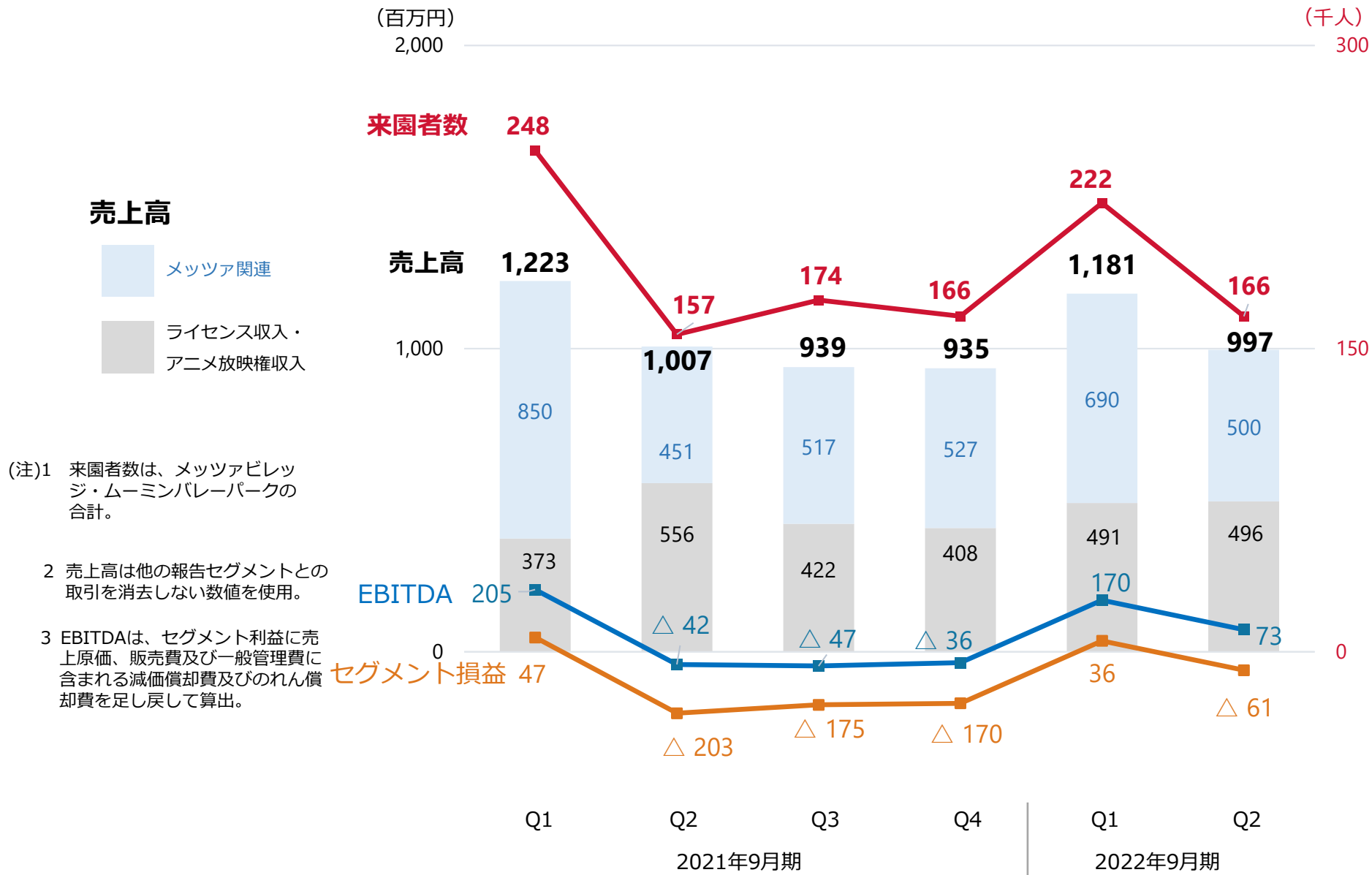
- メッツァ関連**
- ・ムーミンバレーパークを12月にリニューアル。来園者ニーズに応えるコンテンツ・サービスに見直し。
 - ・リニューアルのための休園（11日間）により、来園者数は前Q2累計比4.1%減。
 - ・ライセンサーのムーミンキャラクターズ社と連携したECサイト MOOMIN SHOPを3月1日にオープン。
- ライセンス関連**
- ・カジュアルウェアを中心とするファッション分野の伸長や付録付き雑誌の販売拡大などにより、ライセンシーのムーミン商材の取扱が拡大。売上高は、前Q2累計比6.3%増。
 - ・データに基づくマーケティングのための統一的CRMプラットフォーム構築準備や、ブランディング戦略を進める。



収益認識会計基準等適用による影響

メッツァ関連の物販の一部が消化仕入のため、当第2四半期累計の売上高・売上原価は、従来の会計処理方法に比べてそれぞれ37百万円減少。
(経過的な取扱いに従い、前第2四半期に遡及適用せず)
セグメント利益への影響はない。

エンタテインメント・サービス事業—業績等（四半期）



投融資残高の推移

2022年9月期第2四半期（2022/1～2022/3）の主な変動要因

■ プリンシパルインベストメント

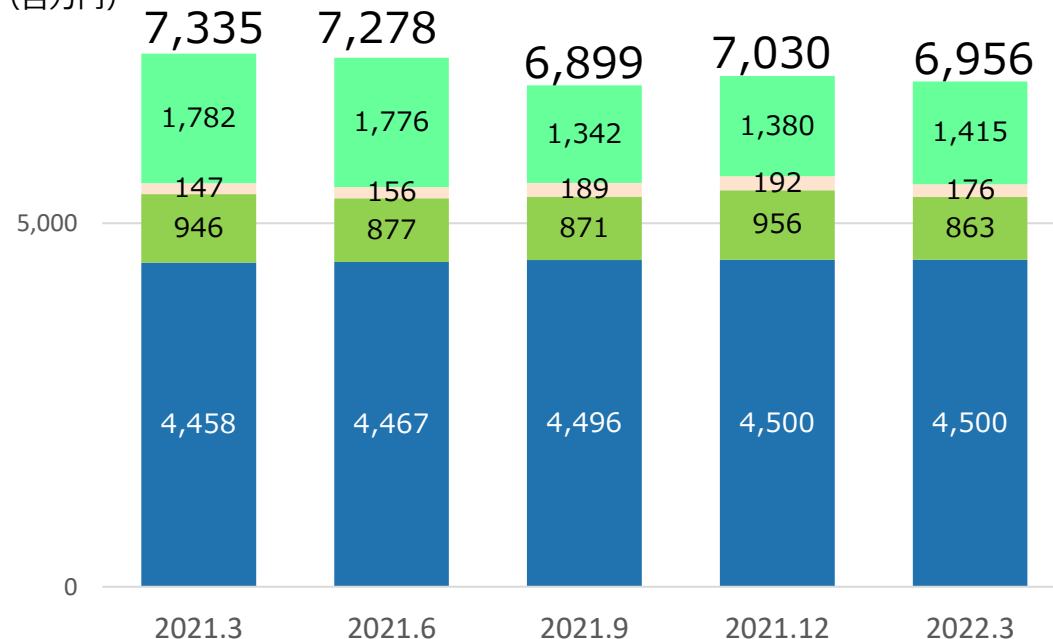
プライベートエクイティ投資案件の新規投資により増加。

(注) 1 投融資額は当社、aviner(株)（旧SGIインベストメント）の合計
（2021年3月～2021年6月分は、当社、FGT、aviner(株)の合計）

(注) 2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。

投融資合計額（子会社への出資を含む）

(百万円)



■ プリンシパルインベストメント

ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額。

■ ベンチャーキャピタルファンド

FinTech GIMV Fund (FGF)、他2ファンドへの投資

■ 企業融資

営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。

■ 不動産等(メツア)

メツアにおける不動産。メツアビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

受託資産残高の推移

フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)
FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

レジデンスや再生可能エネルギー設備が投資対象のアセットマネジメントを新規受託。
受託資産残高は前期末比136億円増の401億円に。今後の追加組入れで**500億円**が視野に入る。

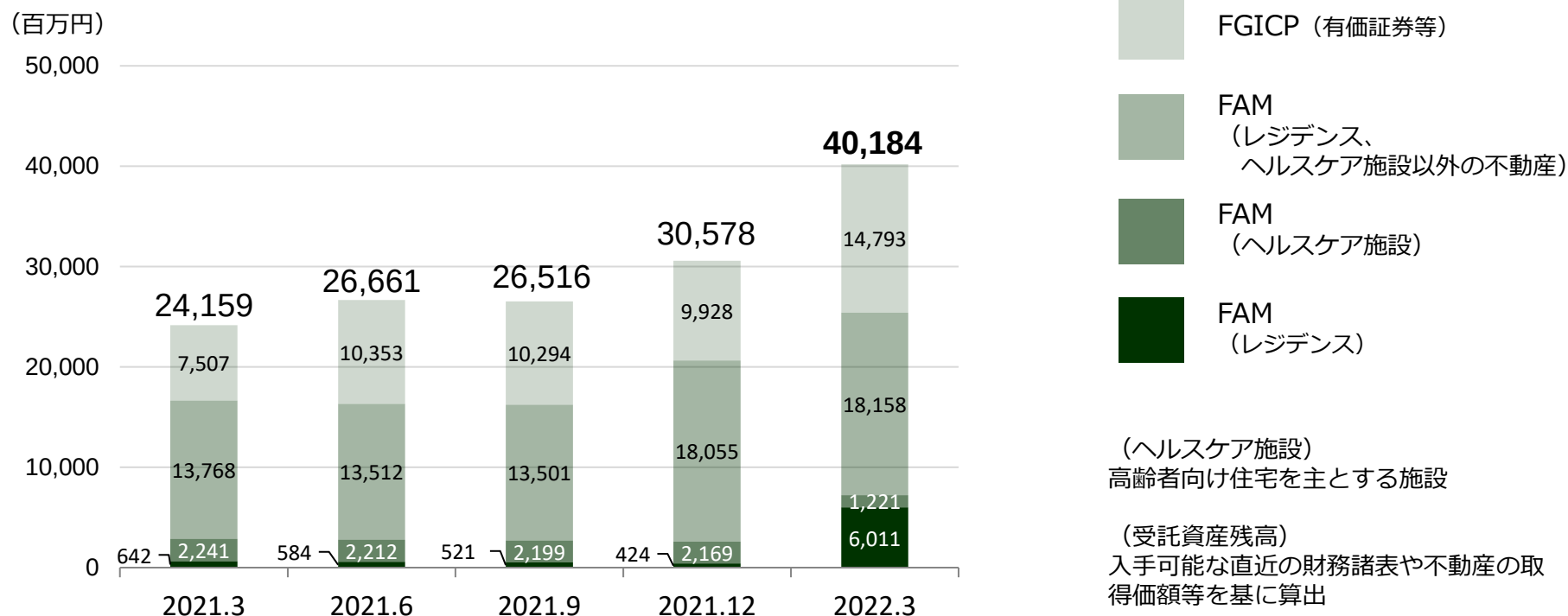
FAM レジデンス

- ・海外投資家のファンドからアセットマネジメントを新規で2案件受託したことなどにより、2021年9月末比91億円増。これらのファンドは、今後1年でさらに合計100億円程度を組み入れる予定。

FGICP 有価証券等

- ・再生可能エネルギー設備を投資対象とする新規設定ファンドの投資一任を受託。2021年9月末比44億円増。

上記とは別に投資助言契約における顧客の資産額は947億円（FGICP、2021年9月末比18億円増）となる。
（顧客の資産は、主に太陽光発電システム）

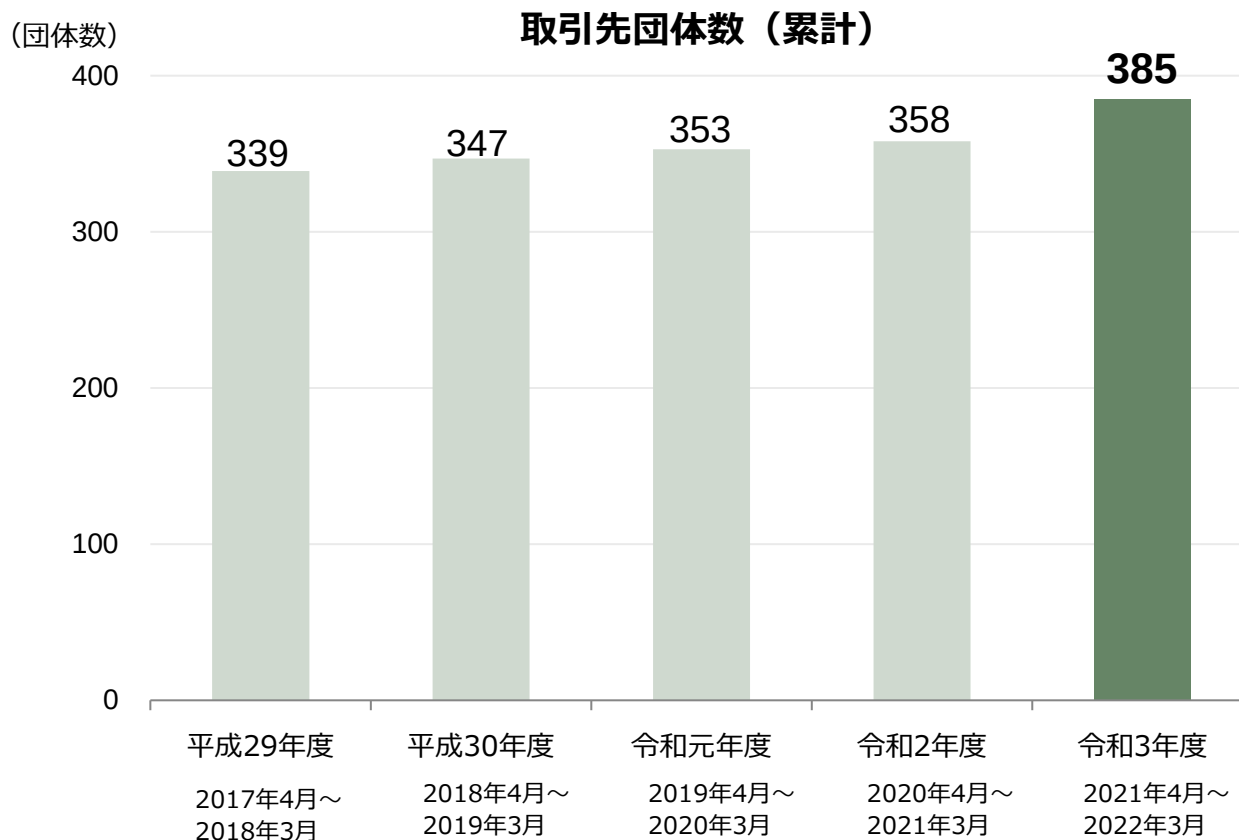


令和3年度実績 – 公共施設等総合管理計画改訂支援等により取引先拡大。

総務省が地方公共団体に公共施設等総合管理計画の見直しを求めたことにより、見直し支援業務の受託が増加。新規取引先の開拓が進み、令和3年度の取引先団体数（累計）は令和2年度と比べ27団体増加し385団体となる。今後も、増加を見込む。（注）

財務書類作成支援業務は、大規模自治体を軸に営業活動を展開して「県」からの受託は4件増加し7件となった。

（注）2021年1月、総務省は地方公共団体に対して個別施設計画等を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直しを求める通知を出し、当該見直しの完了は2022年3月末が期限となっていたが、総務省は2022年4月1日付で、完了していない場合は2024年3月末までに完了させるよう通知している。



連結貸借対照表

資産の部

21年9月期 22年9月期
第2四半期 増減

流動資産	9,167,569	9,120,665	△ 46,903
現金及び預金	2,379,230	2,273,808	△ 105,422
受取手形・売掛金	753,826	—	△ 753,826
受取手形・売掛金・ 契約資産	—	1,245,637	1,245,637
営業投資有価証券	1,042,651	754,524	△ 288,126
営業貸付金	455,415	418,565	△ 36,850
販売用不動産	4,038,343	4,042,526	4,183
商品	192,176	130,925	△ 61,251
その他	398,443	354,698	△ 43,745
貸倒引当金	△ 92,518	△ 100,020	△ 7,501
固定資産	7,290,019	7,052,277	△ 237,741
有形固定資産	6,299,105	6,052,591	△ 246,514
無形固定資産	616,310	633,747	17,436
投資その他の資産	374,602	365,938	△ 8,663
資産合計	16,457,588	16,172,943	△ 284,644

- 1 航空アセットマネジメント、メッツアのクレジット決済、ムーミンのライセンス関連および公会計事業により、売掛金・契約資産が491百万円増加。
- 2 成長企業への新規投資を実行するも、ヘルスクア施設関連への投資やプライベートエクイティ投資における分配・持分譲渡や子会社SPCの不動産信託受益権売却の進行により減少。
- 3 ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却により減少。
- 4 公会計事業及び航空機アセットマネジメントの外部委託による買掛金が増加。
- 5 アセット投資案件に係る借入返済により、減少。
- 6 ムーミンバレーパークの特殊内外装に係るリース債務の返済により、減少。

負債の部

(単位：千円)

21年9月期 22年9月期
第2四半期 増減

流動負債	2,391,910	2,521,407	129,496
4 支払手形・買掛金	130,687	371,165	240,478
5 短期借入金	125,600	27,600	△ 98,000
1年内返済予定の長期 借入金	393,194	457,624	64,430
未払法人税等	75,228	96,001	20,773
リース債務	247,203	251,224	4,021
賞与引当金	146,703	139,866	△ 6,836
その他	1,273,293	1,177,924	△ 95,369
固定負債	6,626,556	6,408,535	△ 218,020
長期借入金	6,041,300	5,976,052	△ 65,248
6 リース債務	388,207	269,987	△ 118,220
繰延税金負債	64,885	23,651	△ 41,233
退職給付に係る負債	99,040	105,721	6,681
その他	33,122	33,122	0
負債合計	9,018,467	8,929,943	△ 88,523

純資産の部

株主資本	6,329,582	6,144,808	△ 184,774
資本金	6,462,099	6,471,266	9,166
資本剰余金	4,987,549	4,996,716	9,166
利益剰余金	△ 5,120,066	△ 5,323,174	△ 203,107
その他の包括利益累計額	△ 918	△ 1,882	△ 964
新株予約権	78,503	46,893	△ 31,610
非支配株主持分	1,031,953	1,053,181	21,228
純資産合計	7,439,120	7,243,000	△ 196,120
負債純資産合計	16,457,588	16,172,943	△ 284,644

連結損益計算書

		2021年9月期 第2四半期累計		2022年9月期 第2四半期累計		(単位：千円)	
		売上比		売上比		増減額	増減率
売上高	1	4,874,665	100.0%	4,421,191	100.0%	△ 453,474	△ 9.3%
売上原価		2,490,402	51.1%	2,811,670	63.6%	321,267	12.9%
売上総利益		2,384,262	48.9%	1,609,521	36.4%	△ 774,741	△ 32.5%
販売費及び一般管理費	2	1,543,450	31.7%	1,649,476	37.3%	106,026	6.9%
営業利益又は営業損失（△）		840,812	17.2%	△ 39,955	△ 0.9%	△ 880,768	—
営業外収益		65,780	1.3%	58,957	1.3%	△ 6,823	△ 10.4%
営業外費用		75,426	1.5%	70,804	1.6%	△ 4,622	△ 6.1%
経常利益又は経常損失（△）		831,166	17.1%	△ 51,802	△ 1.2%	△ 882,969	—
特別利益		3,123	0.1%	15,691	0.4%	12,567	402.3%
特別損失		1,122	0.0%	1,362	0.0%	240	21.4%
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）		833,168	17.1%	△ 37,473	△ 0.8%	△ 870,642	—
法人税等合計		213,183	4.4%	42,909	1.0%	△ 170,274	△ 79.9%
四半期純利益又は四半期純損失（△）		619,984	12.7%	△ 80,383	△ 1.8%	△ 700,367	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1,690	0.0%	122,724	2.8%	121,033	7,157.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）		618,293	12.7%	△ 203,107	△ 4.6%	△ 821,401	—

1

PE投資案件の組成と投資実行は順調に進むが、前第2四半期に案件が集中していた影響により、減収。
メツア関連の原価は低減するも、売上が拡大した航空機AMやアセット投資などの原価は増加。
(収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期累計の売上高及び売上原価は、従来の会計処理方法に比べそれぞれ37百万円減少。)

2

メツアではコスト削減が進む一方、その他の事業は事業拡大のための人員拡充や業務の外部委託の増加などにより、6.9%増。

3

ムーミン物語の四半期純損失、並びにライセンス・アンド・ブランド、SGI及び飯能地域資源活用合同会社の四半期純利益を非支配株主に按分。
ムーミン物語の損失減、地域SPC及びSGIの利益増などにより、121百万円増加。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	21年9月期 第2四半期	22年9月期 第2四半期	増減額
営業キャッシュ・フロー	774,494	293,113	△ 481,380
税引前四半期純利益	833,168	△ 37,473	△ 870,642
減価償却費	336,385	292,514	△ 43,870
支払利息	58,369	59,120	751
売上債権の増減	△ 656,949	△ 494,203	162,745
営業投資有価証券の増減	△ 92,180	293,375	385,556
営業貸付金の増減	43,214	36,850	△ 6,364
棚卸資産の増減	46,969	81,902	34,932
仕入債務の増減	73,274	240,342	167,068
その他	132,243	△ 179,315	△ 311,558
投資キャッシュ・フロー	△ 52,068	△ 84,771	△ 32,703
固定資産支出	△ 49,302	△ 73,866	△ 24,564
その他	△ 2,766	△ 10,905	△ 8,139

	21年9月期 第2四半期	22年9月期 第2四半期	増減額
財務キャッシュ・フロー	△ 299,262	△ 311,757	△ 12,494
短期借入金の増減	△ 43,157	△ 98,000	△ 54,842
長期借入れによる収入	100,000	20,550	△ 79,450
長期借入金の返済	△ 160,734	△ 21,368	139,366
非支配株主への 配当金支払	△ 51,442	△ 99,011	△ 47,568
ファイナンス・リース 債務の返済	△ 110,332	△ 114,198	△ 3,866
その他	△ 33,596	270	33,867
現金等の換算差額	13,676	△ 2,006	△ 15,682
現金等の増減額	436,839	△ 105,422	△ 542,261
現金等の期首残高	2,142,069	2,379,230	237,161
現金等の期末残高	2,578,908	2,273,808	△ 305,100

連結経営指標等の推移

		2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年9月期 第2四半期累計
売上高	(百万円)	7,182	3,689	9,175	6,841	8,107	4,421
売上総利益	(百万円)	1,626	2,261	2,944	2,313	3,370	1,609
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 1,319	△ 1,072	△ 1,664	△ 992	178	△ 39
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,341	△ 1,227	△ 1,850	△ 1,135	115	△ 51
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期（四半期）純損失(△)	(百万円)	△ 1,358	△ 820	△ 1,586	△ 1,186	130	△ 203
純資産	(百万円)	5,326	8,551	8,873	7,304	7,439	7,243
総資産	(百万円)	12,932	14,016	19,025	16,583	16,457	16,172
1株当たり純資産	(円)	29.64	39.31	37.03	31.12	31.47	30.52
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期（四半期）純損失(△)	(円)	△ 8.39	△ 4.79	△ 8.08	△ 5.90	0.65	△ 1.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	0.65	－
自己資本比率	(%)	37.1	52.2	39.1	37.7	38.5	38.0
自己資本利益率	(%)	△ 24.6	△ 13.5	△ 21.5	△ 17.3	2.1	△ 3.3
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	86.1	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,153	△ 2,978	△ 2,604	680	747	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,026	△ 2,008	△ 4,543	△ 282	△ 173	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,937	5,771	5,710	△ 767	△ 360	△ 311
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,969	3,847	2,513	2,142	2,379	2,273
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	143(27)	156(47)	167(262)	156(224)	149(209)	166(138)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	40(6)	38(5)	39(5)	28(6)	28(4)	29(4)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	201,295,200株 (2022年3月31日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	6,471百万円	(2022年3月31日現在)	
連結純資産	7,243百万円	(2022年3月31日現在)	
大株主 (2022年3月31日現在)	玉井 信光 (株)CAT-MY	10,095,500株 (5.02%) 10,000,000株 (4.97%)	
連結従業員数	166名	(2022年3月31日現在、臨時従業員含まず)	

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2022年9月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。